NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第23期 報告書

平成28年1月1日▶平成28年12月31日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第23期（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）における取組み及び成果について、ご報告申し上げます。

当社は、アジア、欧州、米国、及び日本国内を網羅したグループ独自の世界ネットワークを活用したワンウェイ輸送サービスをご提供することにより、着実に業容を拡大して参りました。

そして、平成29年２月には「京葉臨海支店」（千葉県富津市）を国内７番目の物流拠点に加えて、国内ネットワークの更なる充実を図ることと致しました。今後も当社は、アジア、欧州、米国をカバーする世界ネットワークを利用した輸出・輸入、及び三国間輸送に加え、充実した国内物流拠点を活かし、ワンウェイ輸送サービスにとどまらず、貨物の保管・加温・積替等の附帯サービスを含めた化学品輸送のトータルソリューションをご提供してお客様ニーズにお応えすることにより、積極的に取扱高を拡大して参ります。

なお、京葉臨海支店につきましては、『トピックス』に概要を記載しておりますので、ご覧ください。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご指導を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

平成29年3月

代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受け設備投資の回復ペースに鈍化がみられるものの、雇用者数の増加や物価上昇率低下による実質雇用者所得の高い伸びを背景に個人消費は持ち直しつつあります。こうした中、英国の欧州連合離脱派勝利以降、国内経済の先行きは不透明感が漂っていましたが、トランプ氏が米国大統領選に勝利したことから、米金利が急上昇するとともに円安ドル高が進行し、11月以降の収益押上げ期待が景況感の下支えに寄与しております。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では個人消費が堅調に推移し、外需や在庫投資が成長を押し上げたことに加え、トランプ大統領の経済政策に対する期待から個人消費主導の景気回復持続が見込まれています。

欧州では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移する一方、設備投資の伸びが鈍化するなど著しく緩和的な金融環境の下でも加速の兆しが見られません。中国では、需要面で民間企業の投資意欲が落ちたものの、所得水準の継続的な向上とそれに伴う中間所得層の購買力上昇を背景に消費は堅調で、インフラ投資も高い伸びを示し、景気減速は和らいだ状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を推進し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引はもちろん、日本を介さない三国間輸送取引のいずれにおいても、前期を大幅に上回る輸送取扱実績をあげました。しかしながら、当連結会計年度は前期に比べて一年を通じて円高で推移したことから、米ドル建てでの決済が取引慣行である国際物流業務をビジネスの中核としている当社グループの売上高

日本コンセプト株式会社　経営理念

1．わたしたちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、
　世界中のお客様に貢献します。

2．わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。

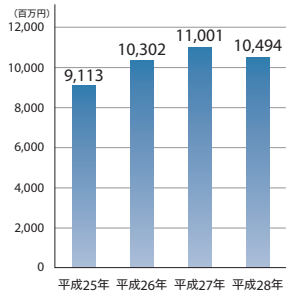
3．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、
　国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。

4．わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

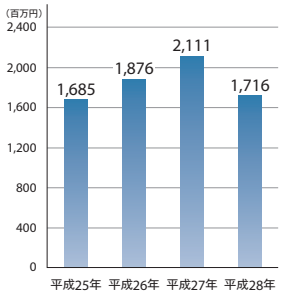
は、10,494百万円に留まりました。
　営業利益については、将来を見据えて積極的な設備投資を継続していることから減価償却費が増加したほか、来期の輸送ニーズも視野に入れてタンクコンテナの地域別配置数を調整したことに伴う費用負担により売上原価が増加したものの、グループ一丸となり営業活動を推進した結果、1,716百万円を確保致しました。また経常利益は、為替差損を５百万円（前期は103百万円の為替差益）計上したうえ、過去に調達した資金を低金利の融資に借換えした際にデリバティブ解約損を33百万円計上したものの、有利子負債の圧縮や調達金利の引き下げにより支払利息が前期より54百万円減少したことから、1,583百万円となりました。この結果、法人税等差引後の親会社株主に帰属する当期純利益は1,079百万円を達成しております。
　次期の見通しにつきましては、日本経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費が緩やかに回復する中、円高の影響が一巡し、輸出、設備投資の持ち直しが見込まれます。一方、世界経済を見ますと、米国のトランプ大統領の政策に不透明感があることに加え、欧州の低成長の継続、そして中国の成長力の低下など景気減速の懸念が払拭されない状況であります。
　このような情勢の中、当社グループは円安により価格競争力が回復しつつある日本からの輸出取引獲得に注力するとともに、当社グループの連携を強化し、各地域におけるタンクコンテナの適正在庫を維持しながら、輸入や日本を介さない三国間取扱量を引き上げることにより売上を着実に伸ばして参ります。
　これらの結果、当社グループの次期連結会計年度における業績見通しは、前提となる為替相場を１ドル110円00銭としたうえで、売上高11,024百万円、営業利益1,790百万円、経常利益1,725百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,213百万円を予想しております。

財務ハイライト（連結）

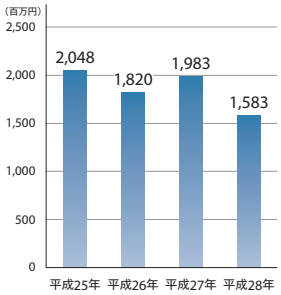
■売上高



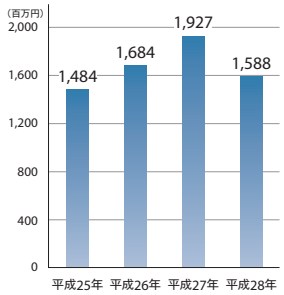
■営業利益



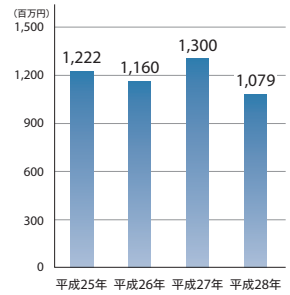
■経常利益



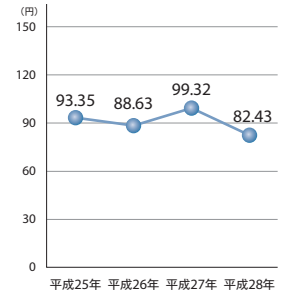
■経常利益（「通貨オプション損益・為替差損益」除く）



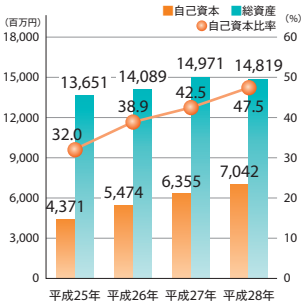
■親会社株主に帰属する当期純利益



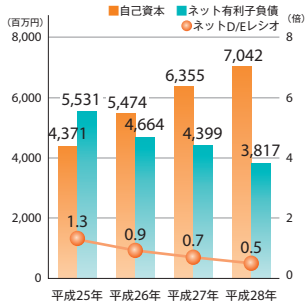
■1株当たり当期純利益



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

京葉臨海支店を開設致しました。

当社は、旗艦拠点である京浜支店（神奈川県川崎市）の業容拡大に伴い、平成29年2月に国内7番目、関東地域においては2番目となる物流拠点として京葉臨海支店を開設致しました。

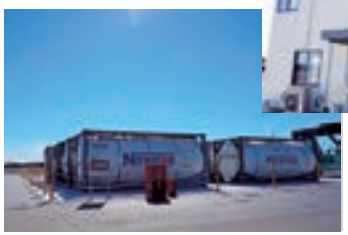
京葉臨海支店が当社の国内ネットワークに加わることにより、日本の主要なコンビナートをくまなく網羅することになり、片道運賃での輸送サービス（ワンウェイ輸送）と保管・加温・積替等の附帯サービスをご提供できる地域がさらに拡大致しました。従来の国内ネットワークに、京葉臨海支店が加わり、より多くのお客様のニーズにお応えできるものと期待しております。



洗浄棟


排水処理設備


事務所棟


屋外貯蔵所

支店の概要

名称：日本コンセプト株式会社　京葉臨海支店

所在地：〒293-0011　千葉県富津市新富101番5
電話番号：0439−87−1223
FAX番号：0439−87−6066

敷地面積：20,000㎡

主なサービス内容

- ■ ISOタンクコンテナの洗浄及びメンテナンス
- ■ 危険物の一時保管
- ■ 危険物積替
  （ISOタンクコンテナとタンクローリー車間等）
- ■ ISOタンクコンテナ内貨物の加温作業
- ■ ISOタンクコンテナの検量

営業開始日：平成29年2月3日

連結業績推移

区　分		第20期（平成25年12月期）	第21期（平成26年12月期）	第22期（平成27年12月期）	第23期（平成28年12月期）
売上高	（百万円）	9,113	10,302	11,001	**10,494**
売上総利益	（百万円）	2,818	3,095	3,397	**3,019**
営業利益	（百万円）	1,685	1,876	2,111	**1,716**
経常利益	（百万円）	2,048	1,820	1,983	**1,583**
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	1,222	1,160	1,300	**1,079**
純資産	（百万円）	4,371	5,474	6,355	**7,042**
総資産	（百万円）	13,651	14,089	14,971	**14,819**
１株当たり純資産額	（円）	333.72	418.02	485.25	**537.72**
１株当たり当期純利益金額	（円）	93.35	88.63	99.32	**82.43**
自己資本比率	（%）	32.0	38.9	42.5	**47.5**
自己資本当期純利益率	（%）	32.5	23.6	22.0	**16.1**
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,425	1,764	2,061	**1,945**
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 245	3	△ 697	**△ 678**
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	1,179	1,768	1,363	**1,267**
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 717	△ 1,410	△ 1,186	**△ 1,176**

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いましたが、第20期（平成25年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第22期（平成27年12月31日）	第23期（平成28年12月31日）	増　減
【資産の部】			
流動資産（※1）	4,147	3,922	△ 225
現金及び預金	2,531	2,569	38
売掛金	1,203	1,177	△ 26
その他	414	176	△ 238
貸倒引当金	△ 1	△ 0	0
固定資産（※2）	10,822	10,897	74
有形固定資産	10,600	10,637	37
建物及び構築物（純額）	894	883	△ 10
機械装置及び運搬具（純額）	248	215	△ 32
タンクコンテナ（純額）	7,521	7,098	△ 422
土地	1,898	2,195	297
建設仮勘定	—	210	210
その他	37	32	△ 5
無形固定資産	96	138	41
投資その他の資産	126	121	△ 4
繰延資産	1	0	△ 0
資産合計	14,971	14,819	△ 151

（単位：百万円）

科　目	第22期（平成27年12月31日）	第23期（平成28年12月31日）	増　減
【負債の部】			
流動負債（※3）	3,256	2,884	△ 372
買掛金	770	772	2
短期借入金	64	120	56
1年内返済予定の長期借入金	1,306	1,191	△ 114
1年内償還予定の社債	70	30	△ 40
リース債務	254	267	13
未払法人税等	405	167	△ 237
その他	386	334	△ 52
固定負債（※4）	5,359	4,892	△ 467
社債	30	—	△ 30
長期借入金	3,621	3,258	△ 363
リース債務	1,503	1,473	△ 29
その他	204	160	△ 44
負債合計	8,616	7,777	△ 839
【純資産の部】			
株主資本	6,283	7,022	739
資本金	600	600	—
資本剰余金	526	526	—
利益剰余金	5,156	5,896	739
自己株式	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	72	20	△ 51
純資産合計（※5）	6,355	7,042	687
負債純資産合計	14,971	14,819	△ 151

※1　現金及び預金が38百万円増加したものの、売掛金が26百万円、その他流動資産が238百万円減少したこと等により、流動資産は前連結会計年度末比225百万円減少（5.4%減）の3,922百万円となりました。

※2　減価償却等により機械装置及び運搬具（純額）が32百万円、タンクコンテナ（純額）が422百万円減少したものの、京葉臨海支店の開設準備等に伴い、土地と建設仮勘定がそれぞれ297百万円、210百万円増加したこと等により、固定資産は、前連結会計年度末比74百万円増加（0.7%増）の10,897百万円となりました。

※3　買掛金が2百万円、短期借入金が56百万円、リース債務が13百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が114百万円、1年内償還予定の社債が40百万円、未払法人税等が237百万円減少したこと等により、流動負債は前連結会計年度末比372百万円減少（11.4%減）の2,884百万円となりました。

※4　社債が30百万円、長期借入金が363百万円、リース債務が29百万円、その他固定負債が44百万円減少したこと等により、固定負債は、前連結会計年度末比467百万円減少（8.7%減）の4,892百万円となりました。

※5　その他の包括利益累計額が51百万円減少したものの、利益剰余金が739百万円増加したことにより、純資産は前連結会計年度末比687百万円増加（10.8%増）の7,042百万円となりました。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第22期 平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	第23期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで	増　減
売上高 (※6)	11,001	10,494	△ 506
売上原価	7,604	7,475	△ 128
売上総利益	3,397	3,019	△ 378
販売費及び一般管理費	1,285	1,302	17
営業利益	2,111	1,716	△ 395
営業外収益	129	30	△ 99
営業外費用	258	163	△ 94
経常利益 (※7)	1,983	1,583	△ 400
特別利益	—	2	2
特別損失	4	7	3
税金等調整前当期純利益	1,979	1,578	△ 401
法人税等	678	498	△ 179
当期純利益	1,300	1,079	△ 221
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300	1,079	△ 221

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第22期 平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	第23期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで	増　減
営業活動による キャッシュ・フロー (※8)	2,061	1,945	△115
投資活動による キャッシュ・フロー (※9)	△697	△678	19
フリーキャッシュ・フロー	1,363	1,267	△96
財務活動による キャッシュ・フロー (※10)	△1,186	△1,176	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△52	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	140	38	△101
現金及び現金同等物の期首残高	2,385	2,525	140
現金及び現金同等物の期末残高	2,525	2,564	38

連結株主資本等変動計算書（要約）　第23期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成28年1月1日残高	600	526	5,156	△ 0	6,283	△ 0	72	72	6,355
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 340		△ 340				△ 340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079		1,079				1,079
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 0	△ 51	△ 51	△ 51
連結会計年度中の変動額合計	—	—	739	—	739	△ 0	△ 51	△ 51	687
平成28年12月31日残高	600	526	5,896	△ 0	7,022	△ 0	21	20	7,042

※6　前期を大幅に上回る輸送取扱実績をあげたものの、ドル建てで決済される国際輸送取引の邦貨換算額が円高により減少したことから、売上高は10,494百万円（前期比4.6%減）に留まりました。

※7　支払利息を54百万円削減したものの、為替差損が5百万円（前連結会計年度は為替差益103百万円）発生したうえ、金利スワップ付きの借入金の期日前返済に伴いデリバティブ解約損を33百万円計上したことから、経常利益は、1,583百万円（前期比20.2%減）となりました。

※8　キャッシュ・フローの減少要因として、法人税等の支払額が747百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益1,578百万円、減価償却費864百万円等の増加要因により、営業活動を通じて1,945百万円の資金を得ることができました。

※9　社員寮と京葉臨海支店の開設準備のための有形固定資産の取得による支出630百万円等により、投資活動に678百万円の資金を使用しました。

※10　短期借入れ及び長期借入れによる収入2,780百万円に対し、短期借入金、長期借入金及びリース債務の返済並びに社債の償還による支出3,581百万円、配当金の支払額340百万円があり、財務活動を通じて1,176百万円の資金を使用しました。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	平成6年1月
資本金	6億44万円
従業員数	164名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた総合液体物流業
事業内容	液体物流に関わる国際複合一貫輸送 液体貨物の保管、加温、他輸送容器への積替 ISOタンクコンテナの洗浄、メンテナンス
取引銀行	三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策投資銀行、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地（平成29年3月31日現在）

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
京葉臨海支店	千葉県富津市新富101番5（平成29年2月新設）
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員（平成29年3月31日現在）

代表取締役社長	松元　孝義	取締役監査等委員	樋川　浩造
取締役副社長	山中　康利	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	若園　三記生	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	岩崎　祐世	社外取締役監査等委員	関　常芳

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,098,000 株
株主数	8,036 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	4,238,400
山中　康利	2,634,900
有限会社エスアンドアール	600,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	509,200
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	479,000
蓮見　正純	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
有限会社エムアンドエム	300,000
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	167,700

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711
上場取引所	東京証券取引所　市場第二部
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org　ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C022915